

毎日新聞 コラム「三重～る経済」

掲載 2024年2月26日
タイトル 認知症でも安心の暮らしを
執筆 百五総合研究所 伊藤 唯

厚生労働省の推計によると、認知症の高齢者は2025年に約700万人に達すると見込まれる。65歳以上の5人に1人にある。

認知症の方やその家族を地域社会で支援する活動として、厚生労働省の「認知症サポート養成講座」がある。認知症への正しい知識を持ち、認知症の方やその家族を地域全体で見守り、支援することを目的に05年から始まった。県では23年12月末で約24万人ものサポートが登録されている。

認知症サポートは養成講座を受講することで誰でも登録できる。県内では個人だけでなく、スーパーマーケットや金融機関などの企業において社員に受講を促す取り組みも進む。認知症の方への声かけや応対などを学び、接客業務にいかすことで地域貢献やサービス向上につなげている。

国は地域での支援体制を構築・強化するため、19年度からサポートと認知症の方がチームとなつて生活や心理面を支える「チームオレンジ」の取り組みを推進。チームの発足や活動を円滑に

するため、各市町に中核的な役割を担うコーディネーターを配置し、支援ニーズとサポートや各種団体、民間企業などをつなぐ。県では「みえ元気プラン」として、26年度までに全市町への配置を目指しており、23年9月末で伊勢市、鈴鹿市などの8市町で16チームが、さまざまなお望に合わせた支援や活動を行っている。

伊勢市内では県内最多の9チームが活動し、見守りや声かけなど日常での困り事に対する支援等を実施している。また、同市は地域のスーパー等と連携して認知症の方がゆっくりと安心して買い物を楽しめる「ストーショッピング事業」を実施。支援の輪を子どもにも広げるため、キッズサポート養成講座や高齢者・認知症に関する「こども作文コンクール」を開催し、世代を超えた啓発にも積極的だ。

今後、この活動が幅広く認知され、支援の手が増えることで、将来も安心して暮らせる地域になることを期待したい。